

岸田総理が掲げる 新自由主義からの転換と新しい資本主義とは何か

一般社団法人流通問題研究協会 会長 ^{たまにゅう}玉生 弘昌
(株式会社プラネット 代表取締役会長)

日本ボランティアチェーン協会では、正会員と賛助会員相互のコミュニケーションを図り、ビジネス上の交流を促進する場としてVC正賛研究会を年間3回開催している。

今年度第1回目の正賛研究会は、去る9月15日(木)、一般社団法人流通問題研究協会の玉生弘昌会長をお招きし「岸田総理が掲げる新自由主義からの転換と新しい資本主義とは何か」というテーマでお話を伺った。以下、講演概要を紹介する。(編集部)

まずは、新自由主義 (neo-liberalism) とは何かを理解する必要がある

《自由主義経済の始まり》

そもそもの自由主義はフランソワ・ケネー (1696-1776) とアダム・スミス (1723-1790) の唱えた自由主義がそれである。古典派自由主義と言う。

ケネーといえば、重農主義として知られているが、ケネーは農業生産を増やすことこそが国を豊かにすると思った。当時は大航海時代を経て植民地経営が盛んとなり、国の富とは金銀財宝を積み上げることだという重商主義が主流であったが、金銀財宝を積み上げて民衆は豊かにならない。フランスは農業国であるから、農業生産を増やせば民衆も豊かになると論じた。いうならば、GNP (国内総生産) を増やそうというのであるから、近代経済学に通じる考え方である。ケネーは、農業生産を増やすには農民の自由に任せることが必要だとし、「レッセフェールレッセパッセ(自由放任)」と言ったことは有名である。

イギリスのアダム・スミスは、フランスを訪れた際にケネーに会い感銘を受けて「国富論」を著した。スミスは、市場での取引を自由に任せると「見えざる手」が働いて供給量と需要量が均衡し価格も決まると論じた。「国富論」には「レッセフェールレッセパッセ」が引用されている。

ケネーは生産を自由に任せれば、生産が増えると思ったのに対して、スミスは市場での取引を自由にすることによって需要と供給が均衡すると論じたのである。スミスが自由主義を一步前進させた。

自由主義とは、経済は人々の利己的な欲望によって進展するという大原則を前提として、人々の経済活動の生産の自由・所有の自由・取引の自由を促すという

経済体制である。これによって、ヨーロッパ経済は急速に進展した。当時、国家は外敵からの防衛、治安など最小限の任務だけを行い、あとは自由放任にするべきという国家観、いわゆる「夜警国家」論が広まっていた。

この自由主義経済体制が続いたヨーロッパの経済は大発展をし、産業革命をもたらした。

《自由主義の問題》

産業革命が起こり、人類が初めて手に入れた人工の動力である蒸気機関や自動織機などによって、工場生産が始まり、大量生産ができるようになった。まず、工場には多額の投資が必要であるため、寡占化が起こった。また、寡占化によって談合する人も現れ、産業革命から約半世紀後に独占禁止法が制定された。独占禁止法が施行されるようになったということは、自由市場原理が必ずしもうまく機能しないこともあると認識したからである。

自由主義経済のさらなる不具合は、景気の波を生じさせることである。産業革命以降、事業家は事業を大きく拡大させ、大きな利益を得るようになり、欲望を肥大化させた。それによって、作り過ぎが起こり、在庫過剰、工場閉鎖、解雇などで不況が始まる。

これを是正するために、政府の介入が必要だという議論がイギリスのケンブリッジ大学などで始まった。これを新自由主義 (new-liberalism) という。後述するシカゴ大学の新自由主義 (neo-liberalism) とは違う。newとneoの違いだけで紛らわしいのだが、ケンブリッジ大学の新自由主義 (new-liberalism) は当たり前のこととなり論じられることは少なくなった。今日、新自由主義と言えばシカゴ学派のneo-liberalismを指す。

そして、一番の問題は、多くの工場労働者の待遇は最悪で悲惨な生活を送ることになったことである。これによって、共産主義思想が生まれたことについても後述したい。

《世界恐慌とケインズの登場》

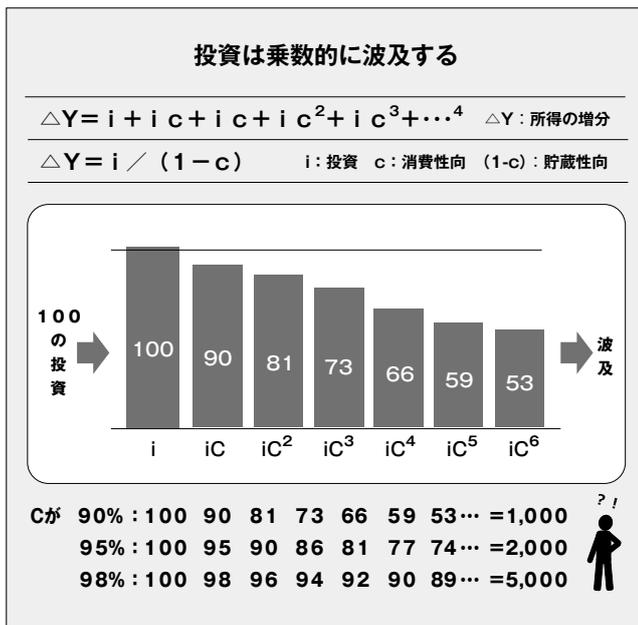
産業革命後の景気変動は次第に大きな波になり、とうとう1929年に世界大恐慌 (The Great Depression) が起こった。ヨーロッパでもアメリカでも失業者が街にあふれるようになった。

その当時、イギリスのケンブリッジ大学出身のジョン・メイナード・ケインズが、ニューヨークタイムスに投稿した論文が民主党のルーズベルト大統領の目に

留まり、民主党の政策として採用された。政府が資金を出して事業を始めて、失業者を雇い入れるというニューディール政策が行われた。

ケインズは、政府が投資するとその投資が次々と波及し、経済活動を広く刺激すると論じた。これを乗数理論という。100の投資は、それを受託した最初の企業が100の売上増加となる。最初の企業は10を留保し、次の企業に90を支払い、次の企業は次の次の企業に81を支払う、というように少しずつ減衰するものの、各企業が売上を増やし、社会全体で経済が拡大する。つまり、投資が乗数的に波及するという理論である。

【図1】ケインズの乗数理論



ルーズベルト大統領以降レーガン大統領までの約50年間、民主党有利の時代が続いた。その間、民主党は支持基盤である労働組合の育成に力を入れた結果、分厚い中間層が形成され、アメリカの国力は最高潮を迎えたのである。格差の少ないこの時代をThe Great Depression（大恐慌）をもじってThe Great Compression（大圧縮）の時代と言う。

《シカゴ学派がケインズに反発》

ケインズの政策が民主党によって展開され、うまく行ったと思われるのだが、これに猛反発する人たちがいた。シカゴ大学の経済学者たちである。シカゴ学派の人たちは、ケインズ政策は自由市場に対する政府の介入であると強く批判し、大恐慌が収まったのはケインズによるものではなく、第二次大戦が始まったからだ論じ「ケインズは死んだ」とまで言いだした。

シカゴ学派の初期の中心的学者であったハイエクは水も空気も自由市場に任せるべきであると述べるなど、市場原理主義である。政府財政による投資で需要喚起するのは自由市場に対する政府の介入であり、やるべきではない、政府がやるべきは金利操作などの金

融政策のみであるという、いわゆるマネタリズムを唱え始め「インフレとは貨幣の現象である」と述べている。

こうしたシカゴ学派による主張が新自由主義（neo-liberalism）である。新自由主義は、ケインズに対抗するために、さらに共和党に売込むために、無理やり理論を作り上げたように見える。

《新自由主義（neo-liberalism）を広めたグローバリズム》

大恐慌から半世紀後、民主党から政権を奪還した共和党のレーガン大統領がこの新自由主義を取り入れ、減税、規制緩和、民営化、貿易自由化、金融自由化といういわゆる「小さな政府」政策を展開した。耳ざわりのいい大衆迎合的なスローガンで支持を得たのだが、減税とは企業の減税で大衆の減税ではなかった。また、格差の固定化につながる相続税減税法案を決めた。税率を年々低減させ最終的にゼロにするというものだったのだが、皮肉にも民主党のオバマ大統領の時にゼロになった。

格差拡大につながるという批判に対して、レーガン大統領は、富裕層が豊かになれば、その富がしたたり落ちる（トリクルダウンする）と説明した。つまり、格差が拡大することを認識していたのである。

また、英国のサッチャー首相もビックバンと称して新自由主義政策を展開した。レーガン大統領とサッチャー首相に新自由主義を売り込んだのは、シカゴ学派の中心人物ミルトン・フリードマンであるが、さらに、シカゴボーイズと呼ばれたシカゴ学派の学者たちが世界各国に新自由主義を広めた。

経済学者たちの夢は、時の政府に自説に基づいた経済政策をしてもらうことである。フリードマンは、共和党に売り込むためにあらゆる手を使ったようである。フリードマンはベトナムに原爆を使うべきと言ったと伝わっている。フリードマンは身長150cm、猛烈に多弁、いわゆる面倒くさい人物だったようだ。

レーガン大統領から同じく共和党のブッシュ大統領になった時に、世界銀行、アメリカ財務省、IMFによる民営化、規制緩和、貿易自由化、金融自由化、財政健全化政策についての合意、いわゆるワシントンコンセンサスが形成された。これがグローバルスタンダードであると、各国に同様の政策をとることを求めた。これを遵守しないと世界銀行が融資をしてくれないというのだから強かった。さらに、1991年のソ連の崩壊によって、自由主義が正しかったという認識が追い風になった。

しかし、新自由主義は発展途上国には不適切な政策だった。規制緩和、金融自由化、為替の自由化、関税撤廃、貿易自由化などを行うと外国資本に負けてしまう。発展途上国こそ公共投資によるインフラの形成が

必要なのであるが、新自由主義は政府が資金を出してインフラを作ることすら自由市場主義に反すると主張した。そのため、中南米では「なんだかわからないが、アメリカの言うこと聞いていたらとんでもないことになった」と嫌米になってしまった。

日本でも、シカゴボーイズのような学者がいて、小泉内閣による民営化、規制緩和、金融自由化政策を進めたが、日本は海外との競争力があつたので、中南米のようにはならなかったのだが、貧富の格差は広まった。1970年代は「一億総中流」と言われていたのだが、格差拡大が始まった。

《日本の経済政策の問題》

ケインズの乗数理論は非常に説得力のあるもので、戦後の日本ではケインズ理論に基づく復興政策が盛んに行われ、日本政府の政策担当者や大学教授もケインジアンだらけとなった。ケインズは20世紀最大の経済学者と評価されている。ケインズの乗数理論は誰をも納得させるすごい理論である。

しかし、完全な理論かという点、そうではないのである。この理論は、国内で資金が回り国全体でGDPが増加するというものである。投入した資金が海外に流れてしまったら、この通りにならない。円安であれば国内で回るのだが、円高になると資金が海外に流出してしまう。

1970年代、日本は急成長し輸出を増やし、アメリカと自動車摩擦を起こすようになった。そして、とうとう1985年のプラザ合意で円が260円/ドルだったのが130円/ドルへと切り上げとなった。

その結果、日本政府の財政投融资で投じた資金は、次々と海外に流れ、周辺国の経済成長に資するようになってしまった。ケインズ流の財政投融资は効き目を失っていたのだが、日本政府は財政投融资政策を頑なに継続した。そして、失われた30年という時期を過ごしてしまったのである。

これを止めたのがアベノミクスである。日銀総裁を入れ替えて、いわゆる異次元の金融緩和を行い、円安へと導き、乗数効果の効き目を強めたうえで、財政出動を効果的に行うことにした。これで、日本もようやく新しい経済学に合った政策へ転じたと評価され、株価が急騰した。

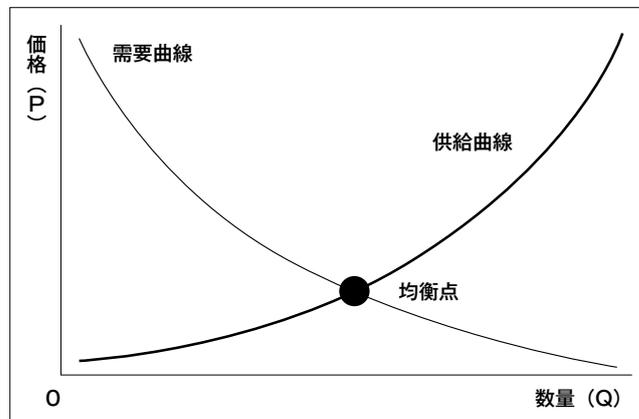
アベノミクスで修正はしたもの、日本政府は大きな財政赤字を抱えている。しかし、相変わらず日本国債は完売し、財政破綻の兆候は見えない。これは不思議な現象なのであるが、ニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトンという学者は貨幣が受け入れられている限りはいくら貨幣を発行しても、インフレにはならないというMMT (Modern Money Theory) を唱えた。どうやら、これに当てはまっているようである。

《完全な経済学などはない》

どんな経済学理論も完全ではない。ジョン・ロビンソンは「不完全競争の経済学」を著わし、『経済学を学ぶのは経済学者に騙されないようにすることだ』と言っている。経済理論は一定の条件の下で通用するもので、万能ではないのである。

スミスの「見えざる手」について、100年後のアルフレッド・マーシャルが需要と供給をグラフにして、均衡するところで数量と価格が決まることを示した。まさに、見えざる手を見えるようにした。この需要と供給曲線は説得力がある。たぶん80~90%はこの通りだろう。しかし、売り手と買い手が同じ情報を持っていた素朴な時代とは違い、情報格差があると機能しないこともある。前述したが、談合などがあればうまく行かない。

【図2】アルフレッド・マーシャルの需要と供給曲線



レオン・ワルラスは、市場はたくさんあり、たくさんある市場が相互に影響を与えて全体で均衡するという一般均衡論を展開した。そして、ワルラスは物理学や天文学のように数式で理論を組み立てることを試みた。ワルラスの本は数式だらけで読みにくい。今日の経済学は、やたらと数学を使う。あたかも、経済学は数理科学であると見せたがっているようである。

一方で、まったく数式もグラフも使わずにベストセラーを書いた経済学者がいる。ジョン・K・ガルブレイスの著作「不確実性の時代」は大ベストセラーになったのだが、数式が全く出てこない。身長が2mもあるガルブレイスを偉大なる小説家と揶揄する人もいる。

良く分からない理論も多い。サイモン・クズネツという学者は、経済発展時は格差が拡大するが次第に格差は平準化に向かうというクズネツ曲線を発表したのだが、現実には格差は拡大するばかりである。シカゴ大学のアーサー・ラッファー教授は「ラッファー (Laffer) 曲線」を描き、税率を下げると税収が増える論じた。これをLaugh-er・お笑い種と批判する人も多いが、トランプ大統領がラッファー教授を表彰し

た。共和党の政策に使えると考えたのだろう。

経済学には、様々な説があるのだが、経済学は科学とは言いがたい。なぜなら、再現性がないからである。

現在、最も問題をもたらしている経済学がある。それはマルクスの「資本論」である。一生かかって唯物論に基づいた科学的手法で練り上げた理論だったが、彼が唱えた共産主義の計画経済は実現不可能なことだった。パンもバターも、服も靴も、木材もセメントもすべての数量と価格を計画的に人が決めるということはできることではなかった。そして、1991年わずか70年で計画経済国家ソ連邦は崩壊した。

共産革命で資本家と労働者の階級を打破したかもしれないが、計画経済体制は新しい階級を作り出した。それは、計画を作る人とそれに従う人との階級である。計画経済はうまく行かないのであるが、それを無理やり実行しようとした過程で、政府が強権的になり専制的になってしまった。ロシア、中国、北朝鮮はマルクス主義に基づいて建国したのだが、今日では専制主義あるいは独裁主義に陥ってしまっている。

《経済学者たちの論争》

前述したように、新自由主義 (neo-liberalism) はケインズに反論するために組み立てられた議論で、あやうく言えばこう言う理屈が多いように見える。政府資金による財政投融資によってインフラが整備されると、生産性が良くなり供給過剰となるため、ケインズ流の政府介入はよくないと論じられていたが、まっとうな議論とは思えない。

このように、経済学者たちは論争に明け暮れていたのだが、2008年の金融危機の際、エリザベス女王が学者たちに「なぜ誰も予測できなかったのですか」と尋ねられたのだが、学者たちは答えに窮した。学者たちは、論敵に対抗するために、理屈を作り上げることに熱心で、実社会を観察することを怠ってきたのではないだろうか。

では、日本はどうすればいいのか

さて、資本主義が西側諸国を発展させてきたのは確かだが、近年の新自由主義では格差拡大という弊害をもたらしている。人の貧富の格差だけでなく、国家間の格差も拡大させてしまっている。また、新自由主義におけるマネタリズムは金融を肥大化させた。

《分配の是正》

岸田総理は労働分配率の是正を掲げている。日本人の給料が低迷している中で、この10年間で配当金額が2倍になっている。株主が経営者に対してストックオプションによるキャピタルゲインと高額給料を認めることによって味方につけ、配当金の増額に成功している。いまや、経営者は労働者の味方ではなくなってい

るようだ。

アメリカの民主党は、労働組合を支援して豊かな中間層を育てていた。同じように、日本も労働組合の交渉力を強くして、労働者の処遇の改善を図るべきである。日本では労働組合に共産主義者が入り込み、革命を煽ったことがあったため、イメージが悪い。しかし、本来の組合の活動を促す工夫をするべきだろう。

《成長神話の見直し》

金融が力を持ち、企業に対してあくなき成長を要求し、企業価値の向上を求めている。世界中のビジネスがひたすら成長を続けたら、いずれ地球資源の枯渇につながり、環境悪化をもたらす。それぞれの企業が適正な成長を見極め、安定的な経営をするべきである。

利益追求一辺倒だった金融業界でも、SDGsを重視したりESG投資を推奨したり、地球環境への配慮を示すようになってきていることに期待をしたい。日本の環境技術は進んでいると言われているが、今日の円安のときこそ、世界に輸出して環境維持に貢献するべきである。

《金融世界への適合》

いつの間にか、実体経済に対して金融経済が5倍ものカネを動かすようになったと言われていた。しかし、昨年の日本の「金融先物取引協会」の発表によると、取引規模が6,000兆円を超えたということであるからGDPの10倍以上である。さらに、国際決済銀行 (BIS) の発表では 1日当たり6.6兆円決済のうち貿易取引は3.7%に過ぎないという。金融と実態経済は96.3対3.7で、金融が実体経済の26倍もある。

つまり、近年は金融世界の膨張が続いているということである。資本を動かしている人たちがますます裕福になっていることは間違いない。ところが、日本人の多くがその恩恵に浴していない。なぜなら、日本人は多額の貯金を持っているにもかかわらず、投資にお金を回していないからである。不労所得は卑しいことであるという昔からの理念が邪魔をしているようだ。

ところで、貧困に陥る人とはどのような人なのだろうか。それは、自分の労働しか売ることがない人たちである。これに対して、裕福になるチャンスがある人は経営者と資本家である。自由社会の日本では、社員から取締役になることもある。また、株を買えばいつでも資本家になれる。

岸田総理が小規模投資に対する税の優遇制度NISAの継続を発表している。NISAによって、近年若い人の株式購入が増えているということだが、まだまだ少ない。金融知識の啓蒙が必要だろう。

世界の金融界の人たちは、知恵がありしたたかである。日本人も彼らに負けずに十分な勉強をする必要がある。そして、経済学に騙されないように注意しなければならない。